

# I. 財 政 の 状 況

## 平成20年度決算の概要（普通会計）

### 総括

平成20年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業・土地取得事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、26,681,853千円（前年度比4.0%減）、歳出総額は、26,010,526千円（前年度比2.9%減）で、歳入歳出差引後の形式収支は、671,327千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源87,763千円を差し引くと実質収支は、583,564千円の黒字となりました。（表-1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支873,116千円を差し引くと単年度収支は、289,552千円の赤字となっていますが、この中には、財政調整基金への積立金161,788千円、市債の繰上償還65,461千円の黒字要素が含まれていますので、単年度収支に黒字要素を加えた実質単年度収支は、62,303千円の赤字となります。

平成20年度決算は、歳入では地方税が前年度比で216,896千円増となったものの、地方交付税が215,532千円減、地方消費税交付金が38,530千円減となったことにより、経常一般財源等の歳入は128,967千円の減額となりました。

一方、歳出では、物件費、補助費等及び積立金は減額となりましたが、普通建設事業費は312,079千円増、扶助費は173,600千円増、公債費は122,367千円の増となりました。

歳入における経常一般財源は減少し、歳出における普通建設事業費等は増加していることから更なる歳出削減が必要となっています。

### 主な財政指標の状況

#### 1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政を行った場合にどこまで必要経費が賄えるかを測定する指標で、今年度は0.753でした。この指数は「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

#### 2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源との比率をいい、今年度は93.3%と前年度の90.7%を上回り、今後さらに経常経費の抑制を行なう必要があります。この比率は、70%～80%であれば健全財政とされています。

### 3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

#### (1) 実質赤字比率（普通会計）

その年度に歳入の不足により支払うべき債務を繰り延べたり、執行すべき事業を繰り越したりしたものがあれば、これらを含めた赤字額（実質赤字額）を標準財政規模と比較して示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も各会計ともに黒字決算のため「-％」で表示しています。（△3.34％）この比率は、早期健全化基準の12.62％を超えないことが望ましいとされています。

#### (2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度もすべての会計がともに黒字決算のため「-％」で表示しています。（△22.91％）この比率は、早期健全化基準の17.62％を超えないことが望ましいとされています。

#### (3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は12.2％となりました。この比率は、18.0％を超えると地方債の発行に国や県の許可が必要となり、早期健全化基準の25.00％を超えないことが望ましいとされています。

#### (4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち一般会計等が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度は50.7％となりました。この比率は、早期健全化基準の350.00％を超えないことが望ましいとされています。

表-1 決算の概要

(単位：千円，%)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度
普 通 会 計	歳入総額 (A)	27,793,738	27,786,195	26,681,853
	歳出総額 (B)	25,821,437	26,798,122	26,010,526
	歳入歳出差引 (A) - (B)	1,972,301	988,073	671,327
	翌年度繰越財源	158,477	114,957	87,763
	実質収支	1,813,824	873,116	583,564
	単年度収支	413,954	△ 940,708	△ 289,552
	財政調整基金積立額	400,523	503,260	161,788
	繰上償還金	0	6,783	65,461
	財政調整基金取崩額	0	0	0
	実質単年度収支	814,477	△ 430,665	△ 62,303
	財政力指数	0.717	0.732	0.753
	経常収支比率	88.0 (93.4)	90.7 (95.2)	93.3 (97.7)
	公債費比率	19.6	19.7	20.0
	起債制限比率	10.9	11.6	12.7
実質赤字比率		—	—	
連結実質赤字比率		—	—	
実質公債費比率	13.4	13.3	12.2	
将来負担比率		73.5	50.7	

※ ( )内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

## 歳入の状況

歳入決算額は、26,681,853 千円で前年度 27,786,195 千円と比べると、1,104,342 千円 (3.97%) 減少しました。(表-2・グラフ-1)

増収・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 地方税・・・法人市民税は96,393 千円減となりましたが、個人市民税は119,480 千円増、固定資産税は174,928 千円増となりました。
- 地方特例交付金・・・減収補てん特例交付金の創設により75,651 千円増となりました。
- 地方交付税・・・平成19年度法人市民税増により基準財政収入額が増加したため普通交付税は241,755 千円減となりました。
- 財産収入・・・土地売却収入が72,781 千円減となりました。
- 繰越金・・・平成19年度歳出増により繰越金が984,228 千円減となりました。
- 諸収入・・・文化財発掘受託事業収入が50,529 千円減となりました。
- 地方債・・・市町村振興資金が245,300 千円増となりました。

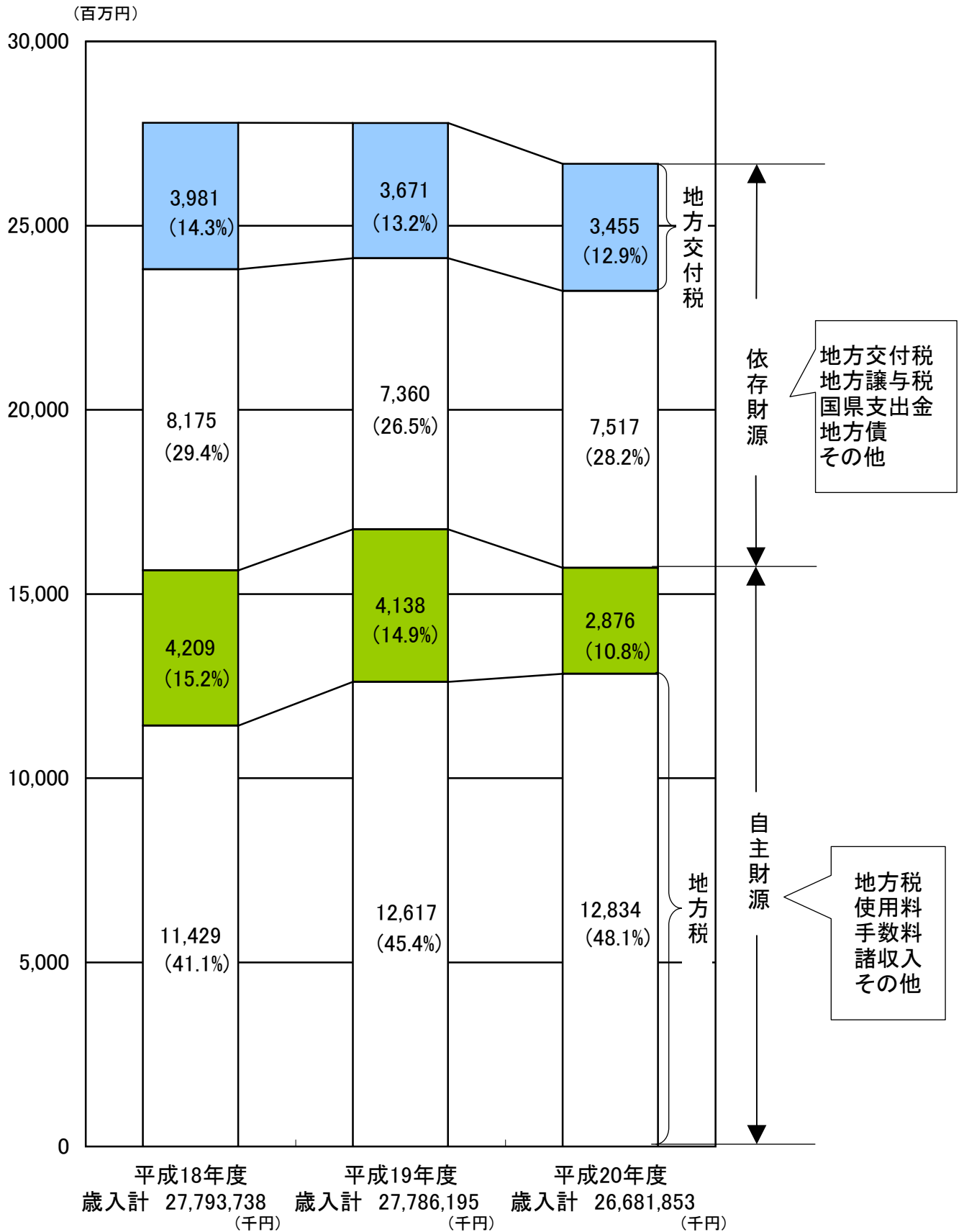
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源（地方税、使用料・手数料、分担金・負担金等）は、昨年度より1,045,471 千円 (6.2%減) 減少しました。

表-2 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増 減 額	増減率	財源区分	
地 方 税	11,429,365	12,616,793	12,833,689	216,896	1.7	自主財源	
地 方 譲 与 税	962,230	320,413	306,954	△ 13,459	△ 4.2	依存財源	
利 子 割 交 付 金	47,440	62,336	62,252	△ 84	△ 0.1	〃	
配 当 割 交 付 金	43,959	49,506	17,330	△ 32,176	△ 65.0	〃	
株式等譲渡所得割交付金	34,114	32,388	6,878	△ 25,510	△ 78.8	〃	
地方消費税交付金	799,308	801,791	763,261	△ 38,530	△ 4.8	〃	
ゴルフ場利用税交付金	61,410	62,987	57,441	△ 5,546	△ 8.8	〃	
自動車取得税交付金	194,502	179,341	149,945	△ 29,396	△ 16.4	〃	
地方特例交付金	313,598	79,782	155,433	75,651	94.8	〃	
地 方 交 付 税	3,980,607	3,670,789	3,455,257	△ 215,532	△ 5.9	〃	
内 訳	普通交付税	3,625,552	3,322,731	3,080,976	△ 241,755	△ 7.3	〃
	特別交付税	355,055	348,058	374,281	26,223	7.5	〃
交通安全対策特別交付金	23,560	24,315	21,801	△ 2,514	△ 10.3	〃	
分担金及び負担金	354,316	364,268	372,551	8,283	2.3	自主財源	
使 用 料	416,408	418,738	428,201	9,463	2.3	〃	
手 数 料	294,318	301,178	312,982	11,804	3.9	〃	
国 庫 支 出 金	2,747,118	2,926,957	2,982,771	55,814	1.9	依存財源	
国有提供施設等所在地市町村助成交付金	1,954	2,002	2,031	29	1.4	〃	
県 支 出 金	1,242,165	1,403,331	1,449,000	45,669	3.3	〃	
財 産 収 入	115,805	176,483	71,237	△ 105,246	△ 59.6	自主財源	
寄 附 金	0	0	294	294	皆増	〃	
繰 入 金	73,504	146,758	111,176	△ 35,582	△ 24.2	〃	
繰 越 金	1,610,593	1,972,301	988,073	△ 984,228	△ 49.9	〃	
諸 収 入	1,343,764	758,662	591,507	△ 167,155	△ 22.0	〃	
地 方 債	1,703,700	1,415,076	1,541,789	126,713	9.0	依存財源	
合 計	27,793,738	27,786,195	26,681,853	△ 1,104,342	△ 3.97		
自 主 財 源 計	15,638,073	16,755,181	15,709,710	△ 1,045,471	△ 6.2		
依 存 財 源 計	12,155,665	11,031,014	10,972,143	△ 58,871	△ 0.5		

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



## 歳出の状況

### 1. 目的別歳出の状況

市町村の経費を行政目的によって分類した目的別歳出の決算の状況は、表－3、グラフ－2のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 総務費・・・財政調整基金積立金が 341,473 千円減少、減債基金積立金が 399,125 千円減少、上古賀土地購入費が 245,000 千円増加しました。
- 民生費・・・国民健康保険事業特別会計繰出金が 266,015 千円減少しました。
- 衛生費・・・筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金が 213,371 千円減少しました。
- 土木費・・・筑紫駅西口土地区画整理事業費が 128,039 千円減少しました。
- 教育費・・・原田小の教室棟増築補助工事費が 151,539 千円増加、阿志岐小・山家小・筑山中の耐震補強改築補助工事費が 142,551 千円増加しました。
- 公債費・・・土地取得会計定例償還金(元金分)が 149,320 千円増加しました。

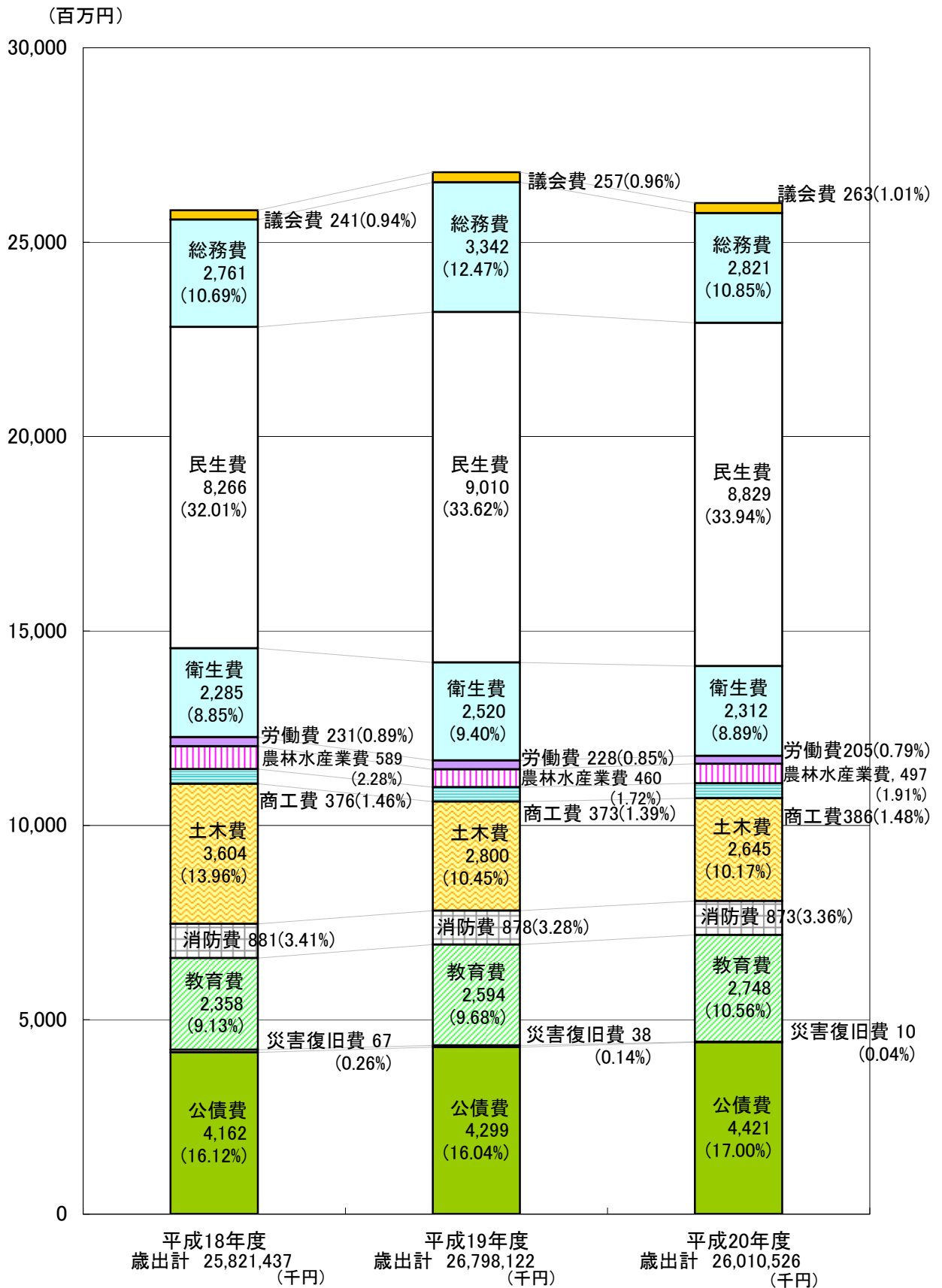


表－3 目的別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増 減 額	増減率
議 会 費	241,497	257,424	262,931	5,507	2.1
総 務 費	2,761,432	3,341,900	2,821,415	△ 520,485	△ 15.6
民 生 費	8,265,872	9,009,559	8,829,477	△ 180,082	△ 2.0
衛 生 費	2,285,031	2,520,213	2,312,180	△ 208,033	△ 8.3
労 働 費	230,878	227,731	204,802	△ 22,929	△ 10.1
農林水産業費	589,336	459,593	496,997	37,404	8.1
商 工 費	375,883	372,546	385,586	13,040	3.5
土 木 費	3,603,947	2,799,705	2,644,861	△ 154,844	△ 5.5
消 防 費	881,065	878,359	872,959	△ 5,400	△ 0.6
教 育 費	2,358,209	2,593,835	2,747,634	153,799	5.9
災 害 復 旧 費	66,657	38,125	10,185	△ 27,940	△ 73.3
公 債 費	4,161,630	4,299,132	4,421,499	122,367	2.8
そ の 他	0	0	0	0	－
合 計	25,821,437	26,798,122	26,010,526	△ 787,596	△ 2.9

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)



## 2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を経済的性質を基準として分類した性質別歳出の決算の状況は、表-4、グラフ-3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については下記のとおりです。

また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費。任意に減らすことができない）は、前年度より 209,906 千円（増加率 1.5%）増加しました。

- 人件費・・・職員数が 433 人から 432 人に 1 名減等により 86,061 千円減少しました。
- 扶助費・・・障害者自立支援法に基づく介護給付費が 72,237 千円増加しました。
- 公債費・・・土地取得会計定例償還金(元金分)が 149,320 千円増加しました。
- 物件費・・・情報管理システム管理委託料が 67,433 千円減少、後期高齢者医療制度保険料システム導入委託料が 32,847 千円減少、健診業務委託料が 101,278 千円減少しました。
- 補助費等・・・筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金が 213,371 千円減少しました。
- 積立金・・・財政調整基金積立金が 341,473 千円減少、減債基金積立金が 399,125 千円減少しました。
- 繰出金・・・国民健康保険事業特別会計繰出金が 266,015 千円減少、老人保健事業特別会計繰出金が 550,000 千円減少、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が 686,130 千円増加しました。
- 普通建設事業費・・・上古賀土地購入費が 245,000 千円増加しました。

表-4 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増 減 額	増 減 率	
人 件 費		4,502,978	4,499,318	4,413,257	△ 86,061	△ 1.9	
うち職員給		2,919,535	2,905,318	2,789,844	△ 115,474	△ 4.0	
扶 助 費		4,626,938	5,008,413	5,182,013	173,600	3.5	
公 債 費		4,161,630	4,299,132	4,421,499	122,367	2.8	
内 訳	元利償還金	4,160,397	4,294,069	4,419,306	125,237	2.9	
	一時借入金利子	1,233	5,063	2,193	△ 2,870	△ 56.7	
（義務的経費計）		13,291,546	13,806,863	14,016,769	209,906	1.5	
物 件 費		3,454,914	3,550,824	3,217,906	△ 332,918	△ 9.4	
維 持 補 修 費		118,203	136,164	134,423	△ 1,741	△ 1.3	
補 助 費 等		3,206,597	3,431,525	3,305,473	△ 126,052	△ 3.7	
積 立 金		465,100	958,795	272,060	△ 686,735	△ 71.6	
投資及び出資金・貸付金		961,944	438,212	403,642	△ 34,570	△ 7.9	
繰 出 金		2,049,944	2,264,417	2,164,792	△ 99,625	△ 4.4	
投 資 的 経 費		2,273,189	2,211,322	2,495,461	284,139	12.8	
うち人件費		50,584	52,052	64,629	12,577	24.2	
内 訳	普通建設事業費	2,206,532	2,173,197	2,485,276	312,079	14.4	
	内 訳	補 助	842,689	965,975	809,506	△ 156,469	△ 16.2
		単 独	1,299,463	1,173,377	1,666,395	493,018	42.0
		その他	64,380	33,845	9,375	△ 24,470	△ 72.3
	災害復旧事業費	66,657	38,125	10,185	△ 27,940	△ 73.3	
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	
合 計		25,821,437	26,798,122	26,010,526	△ 787,596	△ 2.9	

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



平成20年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越事業費 繰越財源 (C)	差引残額 (A)-(B) -(C)	
		金額	収入率	金額	執行率			
一 般 会 計	28,651,440	26,634,748	93.0	25,967,123	90.6	87,763	579,862	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,975,583	7,944,120	99.6	7,887,342	98.9	—	56,778
	老人保健事業	726,579	712,325	98.0	705,641	97.1	—	6,684
	住宅新築資金等貸付事業	41,924	45,459	108.4	41,757	99.6	—	3,702
	奨学資金貸与事業	7,367	5,225	70.9	5,225	70.9	—	0
	介護保険事業	4,440,854	4,449,841	100.2	4,381,526	98.7	—	68,315
	後期高齢者医療事業	1,481,898	1,374,839	92.8	1,353,400	91.3	—	21,439
	農業集落排水事業	222,998	220,643	98.9	220,643	98.9	—	0
	土地取得事業	653,144	653,144	100.0	653,144	100.0	—	0
	二日市財産区	3,443	3,082	89.5	2,283	66.3	—	799
	御笠財産区	10,955	6,456	58.9	5,783	52.8	—	673
	平等寺山財産区	14,581	14,296	98.0	12,963	88.9	—	1,333
合 計	44,230,766	42,064,178	95.1	41,236,830	93.2	87,763	739,585	